

令和5年度 事業運営方針

「長崎県総合計画」（令和3年度～7年度）の分野別計画である「ながさき産業振興プラン2025」に基づく産業振興施策の実行を担う機関として、「地場中小企業の支援」「サービス産業の支援」「企業誘致の推進」及び「研究開発・事業化への支援」の事業分野において、「企業の皆様との対話」「企業の皆様への情報提供」「企業の皆様へのフォロー」といった現場第一主義を徹底することにより、県内企業を支援し、地域経済の活性化と雇用の場の創出に貢献していく。

「地場中小企業の支援」については、県外を中心とする中堅・大手企業の発注案件を県内企業に斡旋することにより、新規受注獲得や事業拡大に貢献していく。

特に、航空機、半導体、ロボット（産業用機械）、医療関連機器、造船・プラントを今後成長が期待される分野と位置付け、急速に進展する脱炭素化の動きに対応し、将来を見据えた新たな技術の獲得やサプライチェーンの強化を支援し、本県製造業のグリーン化を推進していく。

また、「サービス産業の支援」については、県が認定する高成長への意思と潜在力を持つ企業に対し、産官金の関係機関と連携のうえ、伴走支援をはじめとした集中的な支援を実施していく。

「企業誘致の推進」については、脱炭素やデジタル化の進展、コロナ禍で関心が高まったサプライチェーンの再構築の動きを踏まえ、地域経済並びに雇用の面で波及効果の高い企業を念頭に、次なる基幹産業の創出・育成に繋がる成長分野の企業や、地場企業への発注が期待できる企業、高度人材の受け皿となる研究開発拠点等の誘致に注力する。特に製造業系では、半導体関連や医療関連、航空機関連などの成長分野を中心に、一方、オフィス系では、ICT関連やBPO・事務処理センター、デジタルコンテンツ関連をそれぞれ重点誘致分野と定め、立地実現に向けて取り組む。

「研究開発・事業化への支援」については、県内中小企業による大学等との共同研究開発や国等の競争的資金獲得など、産学官連携による新技術・新製品の開発を積極的に支援し、県内企業の次代を担う事業構築を促進する。